

第44期 報告書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 ダイヤ昭石

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	(3,914,046)	流動負債	(3,968,240)
現金預金	296,751	買掛金	3,382,293
受取手形	3,857	未払金	154,417
売掛金	1,899,481	未払費用	58,784
商品	98,360	取引前受金	313,563
未収入金	370	預り金	4,528
未収法人税等	17,279	前受収益	11,237
未収消費税等	15,281	短期リース債務	2,273
短期貸付金	1,500,778	賞与引当金	41,000
前払費用	16,184	その他流動負債	142
繰延税金資産	65,073	固定負債	(963,595)
その他流動資産	813	長期預り保証金	681,081
短期貸倒引当金	△184	長期リース債務	1,500
固定資産	(1,669,530)	退職給付引当金	186,600
有形固定資産	(883,572)	長期繰延税金負債	36,174
建物	353,253	長期資産除去債務	58,239
構築物	76,097		
機械装置	117,534	負債合計	4,931,836
車輛運搬具	3,581		
工具器具備品	9,433		
土地	320,593		
リース機械装置	3,079		
無形固定資産	(14,663)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	14,663	株主資本	(602,809)
投資その他資産	(771,294)	資本金	(50,000)
投資有価証券	122,910	資本剰余金	(565,426)
関係会社株式	496,963	その他資本剰余金	565,426
長期貸付金	2,740	利益剰余金	(△12,617)
長期差入保証金	93,628	その他利益剰余金	(△12,617)
長期前払費用	2,847	繰越利益剰余金	△12,617
その他投資	52,205	評価・換算差額等	(48,931)
		その他有価証券評価差額金	48,931
		純資産合計	651,740
資産合計	5,583,576	負債及び純資産合計	5,583,576

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日

(至) 平成 28 年 3 月 31 日

単位：千円

科 目	金	額
売上高		46,007,650
売上原価		44,639,021
売上総利益		1,368,629
販売費及び一般管理費		1,382,557
営業損失		13,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,873	
受取手数料	2,262	
その他	2,537	9,673
営業外費用		
支払利息	7,117	
その他	734	7,852
経常損失		12,107
特別損失		
固定資産処分損	18,385	
減損損失	3,247	21,633
税引前当期純損失		33,740
法人税、住民税及び事業税		4,546
法人税等調整額		△25,669
当期純損失		12,617

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日

(至) 平成 28 年 3 月 31 日

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,300,000	900,000	318,573	1,218,573	3,162	△1,906,310	△1,903,147	615,426
当期変動額								
減資	△1,250,000	—	1,250,000	1,250,000	—	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	△900,000	900,000	—	△3,162	3,162	—	—
欠損補填	—	—	△1,903,147	△1,903,147	—	1,903,147	1,903,147	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△12,617	△12,617	△12,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1,250,000	△900,000	246,852	△653,147	△3,162	1,893,693	1,890,530	△12,617
当期末残高	50,000	—	565,426	565,426	—	△12,617	△12,617	602,809

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	62,199	62,199	677,625
当期変動額			
減資	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	—	—
欠損補填	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	△12,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△13,268	△13,268	△13,268
当期変動額合計	△13,268	△13,268	△25,885
当期末残高	48,931	48,931	651,740

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
燃料油：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
燃料油以外：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないものは移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）：定率法
（平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は、定額法）
無形固定資産：定額法
リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、従業員が期末時点で自己都合により退職した場合の要支給相当額を引当計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権 337,001 千円
長期金銭債権 7,000 千円
短期金銭債務 3,593,089 千円
長期金銭債務 1,500 千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 872,390 千円

3. 損益計算書等に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	19,141,697 千円
仕入高	42,276,723 千円
営業外取引高	140 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末日における発行済株式の総数 2,594,180 株
- (2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項はありません。
- (3) 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものはありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	14,272 千円
貸倒引当金	64 千円
退職給付引当金	64,554 千円
資産除去債務	20,147 千円
ゴルフ会員権評価損	10,961 千円
関係会社株式評価損	829,938 千円
減損損失	61,997 千円
繰越欠損金	127,524 千円
その他	7,348 千円
小計	1,136,810 千円
評価性引当額	△1,071,736 千円
合計	65,073 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△10,287 千円
その他有価証券評価差額金	△25,887 千円
合計	△36,174 千円
繰延税金資産の純額	28,899 千円

- (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。また、当社は当事業年度中に資本金が 1 億円以下となったため、事業税の外形標準課税非適用法人となっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 31.72%から 34.81%に、平成 30 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 31.72%から 34.60%に変更されます。この税率変更に伴う影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ会社への貸付等に限定しております。売掛金に掛る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表 計上額（注 1）	時価 （注 1）	差額
(1) 売掛金	1,899,481	1,899,481	—
(2) 短期貸付金	1,500,778	1,500,778	—
(3) 投資有価証券	122,810	122,810	—
(4) 買掛金	(3,382,293)	(3,382,293)	—
(5) 長期預り保証金	(681,081)	(681,081)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 売掛金、(2) 短期貸付金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券の株式は主として取引所の価格によっております。

(4) 買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金は営業取引保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっております。

3. 非上場株式（貸借対照表計上額 100 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 関係会社株式（貸借対照表計上額 496,963 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の店舗（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 511,962 千円、時価 634,929 千円

貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額、時価は路線価等に基づいて算出した金額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、給油所の設置にあたり、土地等所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、当該契約期間 15 年～20 年に応じて、割引率は 1.4%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

期首残高 57,401 千円、時の経過による調整額 838 千円、期末残高 58,239 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	被所有 直接 50.0%	商品の購入	石油商品仕入 (注 1.2)	3,324,493	買掛金	238,883
その他の関係会社	三菱商事エネルギー(株)	被所有 直接 30.7%	商品の購入	石油商品仕入 (注 1.2)	38,797,344	買掛金	3,057,965

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 石油商品の仕入については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ディー・エム・ガスステーション	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	石油商品販売 (注 1.2)	8,892,675	売掛金	279,343
子会社	SC エネルギー(株)	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	石油商品販売 (注 1.2)	6,728,581	取引前受金	283,342

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 石油商品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)	2,315,573	短期貸付金	1,500,000
				利息の受取 (注)	1,056	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。
なお、短期資金の貸付の取引金額については、継続的・反復的な取引であるため、期中平均残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 251円23銭
(2) 1株当たり当期純損失 4円86銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。